

# かゆいところに手が届く！ —多摩・島しょ自治体お役立ち情報—

「かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報」は、市町村の職員が日頃の業務で感じている疑問や他の自治体、民間企業などの動向、今さら聞けない行政用語など、知りたいと考えている事項について自治調査会が調査し、問題点や課題などを明らかにすることを目的に実施しています。

## 市民協働について ～地域力の結集がもたらすもの～

調査部研究員 石田 一博

皆さんは「協働」と聞いて、どのようなことを思い浮かべるでしょうか？

すっかり行政のキーワードとして定着した感のある協働という言葉ですが、何となくイメージすることはできても、それほど詳しくは分からないという方や、業務上は直接関係しないけれども、気になっていたという方も少なくないのではないのでしょうか？

多摩・島しょ地域の多くの市町村では、行政や地域に関わる人々などが互いに協力し合って、地域の暮らしのニーズなどに対応する市民協働の取組が盛んに行われています。

今後も多くの市町村の様々な行政分野において、協働の考え方を取り入れた施策が展開され、あわせて現場では、より良い協働に向けた模索が続いていくものと考えられます。

そこで今回は、市民協働への理解が深められるよう、多摩・島しょ地域の市町村における協働の取組の現状や課題、効果などについてのアンケート調査結果や事例をもとに、幅広く概要を紹介します。

そして、協働が行政サービスの補完にとどまらず、広く地域住民や地域社会にかけがえのない効用をもたらす得ること、“地域力の結集”とも言える協働ならではの価値についても考察します。

### 1. 市民協働の背景とその必要性

少子高齢化や人口減少、市民の生活様式・価値観の多様化などにより、地域社会を取り巻く環境は大きく変化し、行政サービスに関するニーズもますます多様化・複雑化しています。

これに伴い、従来の行政主導による一方的で公平・画一的なサービスでは市民ニーズに十分に答えることができなくなってきました。

このような中、自治会、ボランティア団体、NPO法人、企業などが、新たな公共の担い手として、各主体間や自治体との協働により、各々が有する能力、ノウハウ、資源を発揮して、公共サービスの提供や地域の課題解決などに取り

組む非営利な活動が積極的に行われています。

そして、これらの協働の取組は、これまで行政のみでは対応しきれなかったニーズに応え、より市民に近い立場からきめ細やかで柔軟な対応が可能なものとして、福祉・子育て・防災など多岐にわたる分野で成果を上げています。

さらに協働は、地域での多様な市民参加の機会を創出し、人と人とのつながりを育み、豊かな地域社会へと発展をもたらす大きな可能性をも秘めています。

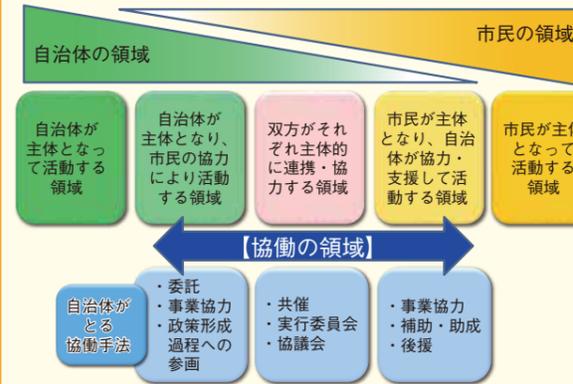
人々が主体的に支え合う協働は、今や地域のまちづくりに欠かせないものとなっています。

**「協働」とは？** 「互いの立場や特性を認め、共通する課題の解決や社会的目的の実現に向け、サービスを提供するなどの協力関係」などと定義されます。

なお、多くの自治体においても、概ね同様の定義で条例や行政計画などで定められています。いわゆる「市民協働」も市民主体のものとして協働の中に含まれます。

### 市民協働における自治体と市民の関係性及び活動の視点

【図1】協働の領域と手法 ～自治体と市民の関係性～



【図2】協働を進める上での心構え【6つの視点】

- ①協働は、「手段」であって、「目的」ではない。【手段の視点】
- ②協働は、「対等な立場で進める」のであって、「下請け業務」となるべきではない。【対等・相互自立の視点】
- ③協働は、目的やお互いの役割を明確にして、お互いが事業に対して責任をもっていなければならない。【目的共有の視点】
- ④協働は、お互いの立場や特性を理解しなければならない。【相互理解の視点】
- ⑤協働は、質や効果を高めるため、取組内容を客観的に評価・検証しなければならない。【評価・検証の視点】
- ⑥協働は、透明性を高め、信頼関係を築くため、情報を積極的に公開しなければならない。【情報公開の視点】

市民協働における自治体と市民との関係性に着目し、それぞれが担う領域を整理したものが「協働の領域と手法」【図1】です。協働の領域は、「自治体が主体となり、市民の協力により活動する領域」、「双方がそれぞれ主体的に連携・協力する領域」、「市民が主体となり、自治体が協力・支援して活動する領域」の大きく3つに分けることができます。また、協働手法は、それぞれの領域に応じて、委託、事業協力、共催、補助など様々な形態が挙げられます。

「協働を進める上での心構え」【図2】としては、「協働は手段であって目的ではない(手段の視点)」、「協働は対等な立場で進めるのであって「下請け業務」となるべきではない(対等・相互自立の視点)」を始め、目的共有、相互理解、評価・検証、情報公開の視点が挙げられます。

【参考文献：「市民活動団体等との協働のススメ～協働のまちづくりの成功の秘訣～」(自治調査会発行)】

### 2. 多摩・島しょ地域の市民協働の現状と課題

多摩・島しょ地域39市町村に対するアンケート調査結果(平成26年4月1日調査基準日)から、協働の現状や課題を見ていきます。

#### ①市民協働を実施する意義・目的

協働の意義・目的【図3】については、ほとんどの団体で「市民等の地域活動への自発的な参加の促進」や「自治体のみでは提供できない多様なサービスの提供」を挙げており、次いで「自治体と協働のパートナーとの対等なパートナーシップの構築」となっています。まさに協働の理念などからも直接性をもって導かれる意義・目的と言えます。それ以外にも、自治体と市民等との親近感・信頼感の醸成、効率的・効果的な行政運営の実現、地域経済の活性化などが多くの団体で意識されています。

#### ②市民協働の取組に対する今後の意向・姿勢

協働の取組に対する今後の意向・姿勢【図4】としては、「市民の要請等の状況を見ながら拡大していく」が18団体と最も多く、次いで「積極的に拡大していく」が13団体であり、一方「縮小していく」は皆無です。全体として取組拡大

の意向を示したものが約8割(31団体)あり、協働が発展の可能性のある施策領域として重視されていることがうかがえます。

